経営概要書

法人名：

株式会社 マリーナ秋田

(株13)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役 松田 博	資本金	50,000千円	所管部課名
設立年月日	平成6年11月1日	県出資額及び比率	13,000千円 (26.0%)	建設部港湾空港課
設立目的	(1) 港湾及び河川・海岸の放置艇の集約を図り秩序ある水域利用を行う。(2) 海洋スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図る。(3) 観光及び教育等、地域活性化に寄与する。以上を目的に県等の出資により平成6年11月に設立された。			
事業概要	①マリーナの管理(指定管理者) ②船舶用燃料、マリン用品の販売 ③船舶修理業、レンタルボート事業 ④イベント、会議等の企画運営業務他			
関連法令、県計画	なし			

2 令和2年度事業実績

新規の専用入艇数は目標30艇に対して実績26艇であったが、県施設使用料は計画比100.6%と計画を達成しました。出港数は伸びたが、燃料販売価格が低くなり、売上合計では実績103,154千円、計画比98.3%となった。一般管理経費は計画比99.2%となり、最終損益は営業利益2,229千円、計画比154.6%、経常利益2,328千円、計画比157.2%となり、当期純利益1,055千円を確保した。

<事業目標・実績>

項目	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
専用入艇数(隻)	目標	394	386	378
	実績	377	374	-
出艇回数(回)	目標	6,300	7,500	7,500
	実績	7,269	7,410	-
顧客満足度指数	目標	70	70	75
	実績	65	71	-

3 組織

①役員数(R3.7.1現在) (単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	R2	R3	R2	R3	
常勤	1	1			支給対象者 (R2年度) 2人
内、県退職者					
内、県職員					平均年齢 65歳
非常勤	7	7	1	1	
内、県退職者	2	1			平均報酬年額 (R2年度) 3,615千円
内、県職員	1	1			
計	8	8	1	1	
内、県関係者	3	2			

②職員数(R3.4.1現在) (単位:人)

区分	R2	R3	正職員
正職員	8	7	
内、県退職者			
出向職員			平均勤続年数 11.6年
内、県職員			
臨時・嘱託	8	9	平均年収 (R2年度) 4,145千円
内、県退職者	1		
計	16	16	
内、県関係者	1		

③取締役会回数

令和元年度	令和2年度
5回	6回

4 財務

①損益計算書 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
売上高	107,744	103,154
売上原価	23,771	19,278
売上総利益	83,973	83,876
販売費及び一般管理費	81,522	81,647
人件費(売上原価含む)	61,463	62,612
営業利益(損失)	2,451	2,229
営業外収益	54	99
営業外費用		
経常利益(損失)	2,505	2,328
特別利益	120	120
特別損失		
法人税、住民税・事業税	1,204	1,393
当期純利益(損失)	1,421	1,055

<主な経営指標>

項目	令和元年度	令和2年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	102.4%	102.3%	△0.1
流動比率(流動資産÷流動負債)	189.0%	187.5%	△1.5
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	45.6%	44.6%	△1.0
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

②貸借対照表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
流動資産	134,527	139,093
固定資産	15,563	16,879
資産計	150,090	155,972
流動負債	71,189	74,190
短期借入金		
固定負債	10,396	12,222
長期借入金		
負債計	81,585	86,412
資本金	50,000	50,000
利益剰余金等	18,505	19,560
純資産計	68,505	69,560
負債・純資産計	150,090	155,972

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
12,222	12,222	100.0%

5 県の財政的関与の状況 …なし

◎法人の行動計画(平成30年度～令和3年度)

県関与のあり方 縮小・廃止 見直しの方向性 県保有株式の処分を目指し、経営改善に取り組む。

課題	令和3年度までに、単年度黒字の継続による経営の安定化を図る。
取組	県民参加の乗船体験や船釣り体験機会等のイベントを継続し、子供などが海と接する機会を提供するとともに、レンタルボートの充実、ボートゲームフィッシングの普及に努め、若者を釣りの分野に新たに呼び込み底辺拡大を図る。こうした取組に加え、出港や保管だけでなく、船舶の免許取得や購入もマリーナ内で行えるよう、関係する事業者との連携体制の更なる強化に努め、需要発掘による保管艇数の確保を図るほか、経費縮減への取組を継続し、安定した経営基盤の確立を目指す。 【平成30～令和3年度】合計保管艇数 H30 : 393艇、R1 : 396艇、R2 : 399艇、R3 : 402艇
実績	[合計保管艇数] 平成30年度 : 389艇 令和元年度 : 377艇 令和2年度 : 374艇

I 自己評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	A
河川等の放置艇の集約や、利用者へ水域利用の法令・マナー遵守の啓蒙に務め、また、県民参加型の親水イベント企画等、マリネジャーの普及に寄与している。		業務遂行に必要な役員及び職員を配置し、必要資格を含め適切な組織体制となっている。		利用者への利用促進策を重点的に行い自主事業売上の確保に努めた。また、船舶免許事業者と連携し、新規免許所有者からレンタルボート会員、マリーナオーナーへと誘導する取り組みを推進した。		7期連続で当期純利益の黒字を確保し、利益剰余金も増加している。艇数減少による県施設使用料の確保が課題だが、経営基盤は安定して来ている。	

II 所管課評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	A
港湾及び河川等の放置艇の集約により、秩序ある水域利用に寄与しており、公共施設としての役割を果たしている。		業務遂行のために必要な常勤役員や職員を配置し、適切な組織体制を構築している。		専用入艇数は減少傾向にあるが、ほぼ横ばいで推移している。また、出港数は増加しており、概ね目標を達成している。		当期純利益の黒字を確保し、7期連続での黒字経営となっている。	

III 外部専門家のコメント

当年度の経営成績は、売上高及び当期純利益ともに過去数年の傾向と大きな変動はなく、每期安定的に利益を計上している。その結果、利益剰余金は、徐々にではあるが増加してきている。貸借対照表の流動負債のうち大きな割合を占めるのは前受金で、キャッシュ残高は大きく、総資産の84%を占める。また、有形固定資産の減価償却累計率は79.4%で、償却が進んでいるものと思われる。現状経営は安定しているが、将来に備え、今後もさらに事業目的達成に向けた取組を継続してほしい。

IV 委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	A
三セクの行動計画上は、「県が直接民間企業に委託することが可能な事業を主たる事業としている法人」に位置づけられているが、公の施設の管理者として一定の公的役割を担っている。		常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。		専用入艇数及び出艇回数については、目標達成とはならなかったものの、目標の95%以上となっている。顧客満足度指数については、前年度から向上し、目標を達成している。また、行動計画の取組に掲げている合計保管艇数については、目標の94%となっている。		売上高及び当期純利益ともに過去数年の傾向と大きな変動はなく、7年連続で黒字を達成した。黒字経営を継続していることにより、利益剰余金が徐々にではあるが増加してきており、引き続き安定した経営を行っていくことが期待される。	

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	B	4 財務状況	A
評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要）							
船舶免許業者と連携し、免許教習受講者へマリーナのレンタルボートの説明会を行った。また、レンタルボート会員の募集にあたり、新たに釣具店を窓口とするなど、募集窓口の拡大を図った。レンタルボート会員新規入会者は実績25名となり、レンタルボート売上は過去最高の3,134千円となった。R3年6月末現在153名の会員があり(前年同月132名)、マリーナオーナーへのステップアップを図っていく。							